参考様式第3－3－2号

①契約を終了した場合の記載例

支援委託契約の終了又は締結に係る届出書

この届出書に必要な添付書類については、
「特定技能所属機関による随時届出提出資料一覧表　支援計画変更・委託契約・基準不適合」
を参照してください。

出入国在留管理庁長官　殿

出入国管理及び難民認定法第19条の18第1項第3号の規定により、次のとおり届け出ます。

① 届出の対象者

届出の対象となる特定技能外国人について記入してください。
なお、特定技能外国人が複数人いる場合、当該記入欄には「別紙のとおり」と記入した上で、「参考様式第３－３号（別紙）」をご使用ください。

氏名（ローマ字）　TURNER　ELIZABETH　　性別　男・女

生年月日　1985 年 12 月 31 日　　国籍・地域　米国

在留カード番号

A	B	1	2	3	4	5	6	7	8	C	D

特定産業分野　介護　　業務区分　身体介護等

② 届出の事由（該当するものを選んでください。）

☑ 支援委託契約の終了
（自社支援に切り替える場合はこちらを選択してください。）

⇨ Aを記入

「支援委託契約の終了」を選択した上で、
次頁のA欄を記入してください。

☐ 支援委託契約の締結
（自社支援から登録支援機関による支援に切り替える場合はこちらを選択してください。）

⇨ Bを記入　記入しない

☐ 支援委託契約の終了と締結
（委託先の登録支援機関を変更する場合はこちらを選択してください。）

⇨ AとBを記入　記入しない

次頁に続く

A 契約の終了

契約が終了した日付を記入してください。

a　終了年月日　　20XX　年　○○　月　○○　日

b　終了の事由　　大分類　☐ 委託契約の期間満了
☑ 特定技能所属機関の都合による終了
☐ 登録支援機関の都合による終了

小分類　☐ 終期到来
☑ 経営上の都合
☐ 契約違反
☐ 登録取消し
☐ その他（

契約が終了した事由について、
大分類及び小分類の両方から選択してください。
外国人が自発的に離職した場合などにおいては、「特定技能所属機関の都合」と「その他」を選択した上、「外国人の自己都合による退職」等と記入してください。

B 契約の締結

締結年月日　　年　　月　　日

新たに委託契約を締結した登録支援機関について記入してください。

登　録　番　号

法人番号（13桁）

記入しない

機関の氏名又は名称

機関の住所（本店又は主たる事務所）　〒　－

→ 登録支援機関との支援委託契約に係る説明書（参考様式第1－25号）を届出書に添付して提出してください。

③ 届出機関

法人の場合、国税庁が指定した１３桁の法人番号を記入してください。

法人番号（13桁）　○○○○○○○○○○○○○

機関の氏名又は名称　株式会社　入管

特定技能外国人所属機関に係る情報及び、届出を担当した特定技能所属機関の役職員の氏名を記入してください。

機関の住所（本店又は主たる事務所）　〒○○○－○○○○
○○県○○市○○町○－○－○

担当者　入管　太郎　　電話番号　○○○－○○○－○○○○ ※

以上の記載内容は事実と相違ありません

本届出書作成者の署名／作成年月日

署名が必要です（印字不可）。
届出を作成した特定技能所属機関の役職員の氏名を記入してください。
登録支援機関と委託契約を締結している場合であっても、届出義務は特定技能所属機関（受入れ企業又は個人事業主の方）にあります。

入管　太郎　　20××　年　○　月　○　日

参考様式第3－3－2号

②新たな契約を締結した場合の記載例

支援委託契約の締結又は終了に係る届出書

この届出書に必要な添付書類については、
「特定技能所属機関による随時届出提出資料一覧表　支援計画変更・委託契約・基準不適合」
を参照してください。

出入国在留管理庁長官　殿

出入国管理及び難民認定法第19条の18第1項第3号の規定により、次のとおり届け出ます。

① 届出の対象者

届出の対象となる特定技能外国人について記入してください。
なお、特定技能外国人が複数人いる場合、当該記入欄には「別紙のとおり」と記入した上で、「参考様式第３－３号（別紙）」をご使用ください。

氏名（ローマ字）　TURNER　ELIZABETH　　性別　男・女

生年月日　1985 年 12 月 31 日　　国籍・地域　米国

在留カード番号

A	B	1	2	3	4	5	6	7	8	C	D

特定産業分野　介護　　業務区分　身体介護等

② 届出の事由（該当するものを選んでください。）

☐ 支援委託契約の終了
（自社支援に切り替える場合はこちらを選択してください。）
⇨ Aを記入　記入しない

☑ 支援委託契約の締結
（自社支援から登録支援機関による支援に切り替える場合はこちらを選択してください。）
⇨ Bを記入

「支援委託契約の締結」を選択した上で、次頁のＢ欄を記入してください。

☐ 支援委託契約の終了と締結
（委託先の登録支援機関を変更する場合はこちらを選択してください。）
⇨ AとBを記入　記入しない

次頁に続く

A 契約の終了

a　終了年月日　　年　　月　　日

b　終了の事由　　大分類　☐ 委託契約の終期到来
☐ 特定技能所属機関の都合による終了
☐ 登録支援機関の都合による終了

小分類　☐ 期間満了
☐ 経営上の都合
☐ 契約違反
☐ 登録取消し
☐ その他（

記入しない

B 契約の締結

締結年月日　20XX 年 ○○ 月 ○○ 日

新たに委託契約を締結した登録支援機関について記入してください。

登録番号　○○登－○○○○○○

法人番号（13桁）| ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

機関の氏名又は名称　法務協同組合

機関の住所（本店又は主たる事務所）〒○○○－○○○○
○○県○○市○○町○－○－○

→ 登録支援機関との支援委託契約に係る説明書（参考様式第1－25号）を届出書に添付して提出してください。

③ 届出機関

法人の場合、国税庁が指定した１３桁の法人番号を記入してください。

法人番号（13桁）| ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

機関の氏名又は名称　株式会社　入管

特定技能外国人所属機関に係る情報及び、届出を担当した特定技能所属機関の役職員の氏名を記入してください。

機関の住所（本店又は主たる事務所）〒○○○－○○○○
○○県○○市○○町○－○－○

担当者　入管　太郎　　電話番号 ○○○－○○○－○○○○ ※

以上の記載内容は事実と相違ありません。

本届出書作成者の署名／作成年月日

署名が必要です（印字不可）。
届出を作成した特定技能所属機関の役職員の氏名を記入してください。
登録支援機関と委託契約を締結している場合であっても、届出義務は特定技能所属機関（受入れ企業又は個人事業主の方）にあります。

入管　太郎　　20××年 ○ 月 ○ 日

参考様式第3－3－2号

③委託先を変更した場合の記載例

支援委託契約の締結又は終了に係る届出書

この届出書に必要な添付書類については、
「特定技能所属機関による随時届出提出資料一覧表　支援計画変更・委託契約・基準不適合」
を参照してください。

出入国在留管理庁長官　殿

出入国管理及び難民認定法第19条の18第1項第3号の規定により、次のとおり届け出ます。

届出の対象となる特定技能外国人について記入してください。
なお、特定技能外国人が複数人いる場合、当該記入欄には「別紙のとおり」と記入した上で、「参考様式第３－３号（別紙）」をご使用ください。

① 届出の対象者

氏名（ローマ字）　TURNER　ELIZABETH　　性別　男・女

生年月日　1985 年 12 月 31 日　　国籍・地域　米国

在留カード番号

A	B	1	2	3	4	5	6	7	8	C	D

特定産業分野　介護　　業務区分　身体介護等

② 届出の事由（該当するものを選んでください。）

☐ 支援委託契約の終了
（自社支援に切り替える場合はこちらを選択してください。）
⇨ Aを記入　**記入しない**

☐ 支援委託契約の締結
（自社支援から登録支援機関による支援に切り替える場合はこちらを選択してください。）
⇨ Bを記入　**記入しない**

☑ 支援委託契約の終了と締結
（委託先の登録支援機関を変更する場合はこちらを選択してください。）

⇨ AとBを記入

次頁に続く

A 契約の終了

契約が終了した日付を記入してください。

a　終了年月日　　20XX　年　○○　月　○○　日

b　終了の事由　　大分類　☐ 委託契約の期間満了
☑ 特定技能所属機関の都合による終了
☐ 登録支援機関の都合による終了

小分類　☐ 終期到来
☑ 経営上の都合
☐ 契約違反
☐ 登録取消し
☐ その他（

契約が終了した事由について、
大分類及び小分類の両方から選択してください。
外国人が自発的に離職した場合などにおいては、「特定技能所属機関の都合」と「その他」を選択した上、「外国人の自己都合による退職」等と記入してください。

B 契約の締結

締結年月日　　20XX　年　△△　月　△△　日

新たに委託契約を締結した登録支援機関について記入してください。

登録番号　　○○登－○○○○○○

法人番号（13桁）　○○○○○○○○○○○○○

機関の氏名又は名称　　法務協同組合

機関の住所（本店又は主たる事務所）　〒○○○－○○○○
○○県○○市○○町○－○－○

→ 登録支援機関との支援委託契約に係る説明書（参考様式第1－25号）を届出書に添付して提出してください。

③ 届出機関

法人の場合、国税庁が指定した１３桁の法人番号を記入してください。

法人番号（13桁）　○○○○○○○○○○○○○

機関の氏名又は名称　　株式会社　入管

特定技能外国人所属機関に係る情報及び、届出を担当した特定技能所属機関の役職員の氏名を記入してください。

機関の住所（本店又は主たる事務所）　〒○○○－○○○○
○○県○○市○○町○－○－○

担当者　　入管　太郎　　電話番号　○○○－○○○－○○○○ ※

以上の記載内容は事実と相違ありません。

本届出書作成者の署名／作成年月日

署名が必要です（印字不可）。
届出を作成した特定技能所属機関の役職員の氏名を記入してください。
登録支援機関と委託契約を締結している場合であっても、届出義務は特定技能所属機関（受入れ企業又は個人事業主の方）にあります。

入管　太郎　　20××　年　○　月　○　日